

平成17年度

# 焼津市集中改革プラン実績報告

平成19年3月

## I. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

### 1. 事務事業の再編整理等

#### (1)各種団体の事務局の見直し

みなと群舞普及事業を観光協会に委託するとともに市費を削減し、担当職員を減員した。

#### (2)補助金の見直し

職員互助会、焼津海上花火大会等の補助金の見直しを行い、経費の削減を図った。

#### (3)負担金の見直し

①奥大井・南アルプスマウンテン構想協議会、②静岡県中部4市市長会議、③静岡県住居表示事務研究会、④静岡県保健委員協議会、⑤市町村栄養士研究会、⑥東海地区外国人誘客促進協議会、⑦全国市長会温泉所在地都市協議会、⑧静岡県農林統計情報協会、⑨志太榛原農業振興協議会、⑩小笠ほ乳場運営協議会、⑪建築行政協会、⑫関東甲信越地区補導センター連絡協議会、⑬瀬戸川朝比奈川改修促進期成同盟会、⑭二市二町教育委員連絡協議会、⑮三市二町教育長協議会の15件の負担金の見直しを行い、経費の削減を図った。

#### (4)その他事務事業の見直し

- ・廃食用油回収業務内容を見直し、委託料を削減した。
- ・木材チップを利用した生ごみ処理器（無料配布）の普及を進め、電気式生ごみ処理機等の補助金を削減した。
- ・志太榛原地域救急医療センターにおいて、受診動向に応じた診療時間の見直し（診療時間の前倒しと深夜診療の廃止）等を行い、委託料を削減した。
- ・利用客の実態に合わせ開設期間の始期と終期を調整し、海水浴場監視業務委託料等を減額した。
- ・小川公園とナイター照明を同一にし、基本料金を削減した。
- ・郵便物配布方法について、メール便に変更し、経費を節減した。
- ・天文館の開館時間が午前9時から午後9時であったが、経費削減等の理由により平日は午前9時から午後5時、土日祝日は午前10時から午後7時に変更し、電気代等を削減した。
- ・通信回線を再構築したことにより経費の削減と情報収集時間の短縮を図った。
- ・公共工事のコスト縮減対策
- ・廃材等を区画整理区域内の道路の埋め戻し材に再利用することで、資源の有効活用、生活環境の保全、経費を節減した。
- ・区画整理組合管理地における借地料の改定を行い、収入増分を組合管理地の草刈費用等に充当した。
- ・農地での整地希望がある仮換地を国から譲り受けた耕作土を使用し、行うこと

により耕作土取得に伴う経費を節減した。

- ・日当加算の廃止に伴う旅費の減額。
- ・保留地草刈業務をシルバー人材センターに委託し、人件費相当額を削減した。
- ・河川浚渫業務の一部民間委託化により、人件費相当額を削減した。
- ・土地開発公社の保有する土地の一部を売却することにより、利息の支払を削減した。
- ・0歳児保育推進事業費補助金について、県費補助の廃止により市から民間保育所への補助金も廃止した。
- ・市保有地について、公売の回数を増やし、効果的な広告に努めた。また、区画の大きさについても購買層のニーズを把握し適正なものに設定した。
- ・有料広告制度を導入し、男女共同参画情報紙、窓口用封筒、自主運行バス、総合体育館への広告掲載を行った。
- ・保留地の貸付料を見直し、貸付料の収入が増加した。
- ・焼津水産加工団地及び焼津和田産業団地の販売により、建物の固定資産税等が増加した。

## 2. 事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム

### (1)当該スキームの内容、基本的考え方

平成18年1月以降においては、平成18年度からの本格導入に向け、行政評価システム全体の仕組みについて、階層別に係長・主任主査以上の全ての職員を対象に研修を実施した。また、事務事業評価について、その考え方・実施方法等について、市長以下係長・主任主査以上の全ての職員を対象に、研修した上で、実際に事務事業評価を試行してもらい、理解しているか点検指導を行った。

市長以下部長層の幹部職員には、各所属で試行した事務事業評価のうち課題の大きい事務事業評価について、2次評価を実施して、事務事業評価の幹部職員の理解を深めた。

### (2)行政評価を活用する仕組みの導入

平成17年度に、先進市である新発田市を視察し、その結果をもとに筆頭課長で組織する行政改革推進会議、市長以下幹部職員で組織する行政改革推進本部、外部有識者等で組織し行政改革推進本部に助言する行政改革懇話会において、協議を重ねた後、焼津市への導入方針を決定した。

## II. 民間委託等の推進

### 1. 公の施設についての平成17年度の取組

#### (1) 指定管理者制度の導入

指定管理者制度導入方針を作成した。市営駐車場（※地方公営企業）で実施した。

#### (2) 業務委託の拡大

下水道使用料の徴収業務を委託した。（※地方公営企業）

### 2. その他の事務についての取組

電算化された戸籍入力業務及び窓口受付業務の一部、可燃ごみ収集業務の一部、障害児放課後対策事業を民間委託した。

## III. 定員管理・給与の適正化関係

### <定員管理の適正化>

#### 1 採用者・退職者の実績（計画）（17.4.1～18.3.31、人）

	17年度
採用者	63(-)
退職者	79(58)

#### 2 部門別職員数（定員適正化計画）（4月1日現在、人）

	17年度	18年度
一般行政部門	506(506)	506(500)
特別行政部門	211(211)	206(208)
内消防部門	107(107)	110(110)
内教育部門	104(104)	96(98)
公営企業部門	691(691)	680(693)
内病院	611(611)	603(611)
内水道	34(34)	30(31)
内その他	46(46)	47(51)
合計	1,408(1,408)	1,392(1,401)

### <給与の適正化関係>

#### 1 特別職給与の見直し

三役及び教育長の給与を5%引下げ、歳出の抑制を図った。

#### 2 諸手当の総点検の実施

管理職手当（1%引下げ）、通勤手当（2km未満の徒歩による通勤手当の廃止）、特殊勤務手当（年末年始業務手当の廃止と滅菌手当の見直し）の見直しを行い、

歳出の抑制を図った。

<定員・給与の公表>

1 17年度の公表状況

(1)インターネットHPへの掲載

国の公表様式とほぼ同一様式で公表

(アドレス:<http://www.city.yaizu.shizuoka.jp/kouhyou/kyu-yo/index.html>)

(2)その他の媒体による公表の状況

広報やいづ(平成18年3月1日号)にて公表

(3)公表の根拠

平成17年12月に「焼津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」を制定した。

平成18年3月に、条例に基づき、職員の任用、給与、勤務時間その他の勤務条件、分限及び懲戒、服務、研修及び勤務成績の評定並びに福祉及び利益の保護等人事行政の運営状況を公表した。

IV. 第三セクターの統廃合・整理等見直しの実施

17年度は実績無し

V. 経費節減等の財政効果

1. 平成17年度の財政効果及び内容

(単位：千円)

項 目		17年度	
歳 入	超過課税の実施	105,871	学校施設整備のための超過課税(H14~18)
	税の徴収対策		
	使用料・手数料の見直し		
	未利用財産の売り払い等	38,165	・市保有地の販売推進(36,865) ・保留地貸付料の見直し(1,300)
	その他	7,317	・男女共同参画情報紙、窓口用封筒、自主運行バス、総合体育館への有料広告掲載(989) ・焼津水産加工団地及び焼津和田産業団地の販売による建物の固定資産税等の増加(5,984) ・区画整理組合管理地の賃貸料の改定(344)

歳 出	人 件 費 削 減	職員削減（議員含む）				
		うち退職者の不補充				
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用				
		給与等削減	職員	給料		
				手当	9,283	管理職手当（1%引下げ）、通勤手当（2km未満の徒歩による通勤手当の廃止）、特殊勤務手当（年末年始業務手当の廃止と滅菌手当の見直し）の見直し
			三役等 特別職	給料	2,556	三役及び教育長の5%給与引き下げ
				手当		
			議員	給料		
				手当		
			計			
		その他		14,152	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅費の日当加算の廃止(5,522)</li> <li>・職員互助会への補助金の見直し(8,630)</li> </ul>	
		うち福利厚生事業		8,630	・職員互助会への補助金の見直し	
		組織の統廃合				
		民間委託による事務事業費削減		49,871	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場事業の指定管理者制度導入(6,147)※地方公営企業分</li> <li>・みなと群舞普及事業の事務局の観光協会への委託(11,494)</li> <li>・市民課業務一部民間委託(15,042)</li> <li>・可燃ごみ一部民間委託(5,700)</li> <li>・河川浚渫業務民間委託(5,500)</li> <li>・障害児放課後対策事業の民間委託(4,975)</li> <li>・保留地草刈業務の民間委託(1,013)</li> </ul>	
		うち指定管理者制度導入によるもの		6,147	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場事業の指定管理者制度導入</li> <li>※地方公営企業分</li> </ul>	

施設等維持費の見直し	14,506	ディスカバリーパーク焼津天文館の 会館時間の変更(933) 救急医療センター診療時間見直しに よる委託料の削減(13,518) 公園照明施設の見直し(55)
補助金等の整理合理化	10,175	各種負担金の見直し(898) 海上花火大会補助金の見直し(2,500) 0歳児保育推進事業費補助金の見直し (6,777)
投資的経費の見直し		
内部管理経費の見直し	251,833	・資料配布方法の変更(707) ・公共工事のコスト縮減(245,017) ・不要となる耕作土の有効利用(681) ・通信回線再構築による経費の削減 (5,428)
その他事務事業の整理合理化	2,216	・廃食用油回収業務委託料の削減 (672) ・電気式生ごみ処理機等の補助金削減 (1,140) 海水浴場開設期間見直しによる監視 業務委託料の削減(404)
その他	540	土地開発公社の見直し(200) コンクリート廃材のリサイクル(340)
合 計	506,485	